

令和 3 年度埼玉県障害者施策推進協議会  
第 2 回ワーキングチーム（B チーム）会議メモ

令和 3 年 1 1 月 1 5 日（月）10:00-11:45  
福祉部会議室

参加者：曾根委員（リーダー）、関口委員、宮野委員、民谷委員  
他チーム参加者：なし  
欠 席：平野委員、高野委員  
傍聴者：なし

事務局）

～本日の資料の説明～

次第 1 ワーキングチームの検討課題と進め方について

曾根委員）

～今後の流れについて説明～

まず、障害者の地域生活の充実・社会参加の支援について、まとめてきていただいたものの紹介をしてもらいたい。

宮野委員）

難病患者の就労について、提案する。

9 月の県議会で、難病患者の就労に関してどうなっているのか、県議員から発言があった。そこから、サポートセンターに声をかけたようで、難病患者の就労について動き出し始めている。

障害者総合支援法で、難病患者も「障害者」の対象となった。しかし、就労に関しては、障害者雇用率に含まれていないため、実際、就労にはなかなか繋がっていない。これについて解決するためにどうにかしたいというのが、宿題でまとめたものの趣旨である。

曾根委員）

議会で発言があったというのは、議員から質疑があったということか。

宮野委員）

そのとおりである。

曾根委員)

(事務局に対して) 間違いないか？

事務局)

答えているところが保健医療部のため、はっきりとわからないところである。

宮野委員)

広報にも載っていたので間違いないと思う。

曾根委員)

民意が反映されているということでとても良いことだと思う。

気になるのが、法定雇用率等のことである。障害者雇用促進法が関わっているが、これを所管しているのは雇用労働課か？

事務局)

産業労働部の雇用労働課である。

宮野委員)

雇用労働課もサポートセンターへの呼びかけに応じているようである。他にも難病相談支援センター、難病患者就職サポーター、中ぽつ、実際に難病患者を雇っている企業などが集まって動き出しているとのこと。始まってばかりでまだ何もわからないが、期待しているところである。

曾根委員)

新しく生まれたネットワークということで良いと思うが、気になる点がある。

障害者差別解消法が改正され、企業も合理的配慮の提供が義務になった。よって、企業は2つの義務が課せられている。「障害者差別解消法における合理的配慮の提供」と「障害者雇用促進法における従業員に対しての合理的配慮の提供」である。しかし、対象が異なる。障害者差別解消法では、「手帳を持っていない障害者も対象」だが、障害者雇用促進法では、「手帳を持っている障害者」が対象。このようにずれが生じている。

障害者雇用促進法の対象は国によって定められているため、就労に関して、手帳を持っていない障害者への対応を変えていくことは難しいのではと思う。

宮野委員)

就労に関しては、個人への支援をする際に、団体などの横の繋がりがあることで変わっていく部分があると思うので、そのあたりが期待される。

曾根委員)

障害者が就職してから、一人一人に合わせた、必要な合理的配慮について、企業間などで情報共有するということは上手くいくと思う。

しかし、法定雇用率の対象については変わらない。その点については、県から国に要望してもらうなどをしてもらう・・・ということか？

宮野委員)

もちろんそれもあるが、ここで一番伝えたい点としては、関係団体による横の繋がりを作っていきたいということである。しかし、既にそのような動きが始まっている現状があるということ。

曾根委員)

法定雇用率については、国へ要望してもらうなどということで良いか？

宮野委員)

ここでどうにかできることではないため、そのような対応をしていきたいと思っている。

関口委員)

法定雇用率については、精神障害者が対象となっていなかった時代が長く続いた。そのため、どのような苦労や支援があって、対象となる結果に至ったのかを議論すると良いのではと思った。また、現状を知って、問題点等を整理することも必要ではないかと考える。

曾根委員)

新しく始まったネットワークには、難病患者の団体はいるのか？

宮野委員)

障害難病団体協議会が入っている。

曾根委員)

宿題の中にある施策番号１６４、１６７については、支援というよりは、雇

用についてだと思うが、どうか？

宮野委員)

これについては、埼玉県が何かしてくれないかという期待を込めて・・・

曾根委員)

埼玉県庁でも、多くの難病の方が働いていると思うがどうか。多いかはわからないが、ゼロはありえないと思う。アンケートの設問が伝わらなかったなどの可能性もある。

宮野委員)

これは社保協のキャラバンアンケートの結果である。今度持ってくる。新規採用職員向けか、現在働いている職員向けかは・・・。

埼玉県が日本の先端を走り、難病枠を設けるなどを検討してもらえたら良い。

曾根委員)

それは次期計画に入れるか検討していく内容候補ということにする。

障害者の定義について（１６７）だが、計画の中の話ということで間違いないか。

宮野委員)

～施策番号１６７の内容読み上げる～

この中にある「障害者」について、手帳を持っている人だけなのか、わかりにくい。実際に、手帳を持っていない人が就職面接会に行くと門前払いのような対応をされたケースがあると聞いたことがある。難病患者就職サポーターが言っていた。

曾根委員)

就職面接会は県が行っているのか？

事務局)

雇用労働課か・・・。埼玉労働局とも書いてあるので・・・。

曾根委員)

宮野委員に、実際どうなのかを事実確認してもらいたい。

宮野委員)

相談等はできると思う。しかし、法定雇用率に含まれないので、採用はしてもらえないとのこと。

曽根委員)

こういった就職説明会がある場合には、「障害者雇用促進法に基づくものです」などの表記があれば良いということか。

宮野委員)

そのようにすると、わかりやすいと思う。

曽根委員)

国が実施している事業のため、団体から直接伝えてもらう方が良いと思う。

#### 184 埼玉県独自のジョブサポーターについて

研修内容に難病患者の支援はどのように伝えているのか知りたいとのことだが、これは次回までに答えは教えてもらえるのか？所管はどこか？

事務局)

雇用労働課である。雇用労働課に伝えてみる。

宮野委員)

雇用労働課の方と連絡会議で会う予定だが、その時に聞いてみても良いがどうか。それとも正式に障害者福祉推進課を通して聞いてもらった方が良いか。

事務局)

直接聞いていただいた方がスムーズに聞くことができると思う。

宮野委員)

直接聞いてみる。

曽根委員)

187のワークシェアについても聞いてもらえるか？聞くことができれば、次回のワーキングで教えていただきたい。

宮野委員)

承知した。

曽根委員)

高野委員の宿題内容について入る。

関口委員)

内容では、土日の報酬単位を決めてほしいとの内容のため、整備促進とはまた少し異なる気がする。

曽根委員)

土日の報酬に関する問題と建設費補助に関する問題のようである。

宮野委員)

施策番号は９７ではなく、９６だと思う。

曽根委員)

高野委員からはこのような意見があったということで承る。

次に、グループホーム関連で、民谷委員の宿題内容について先に説明していただきたい。

民谷委員)

～宿題の説明～

曽根委員)

(４９の説明に対して) 精神科の医療機関が退院に対して消極的ということか？

民谷委員)

そうである。

関口委員)

なかなか早期退院が難しい。働いている人の意識としても、入院が長引いてしまう方向にいく傾向にある。文化が変わらないと難しいところである。県内では、閉院やクリニックだけにするなどの病院も少しずつ増えてきている。

曽根委員)

このことについては、「地域包括ケアシステムの在り方検討会」で議論されるなど、少しずつ施策が進められてきている部分である。

民谷委員)

～宿題（６７）の説明～

曽根委員)

これはどこが所管しているのか？

事務局 障害者支援課)

障害者施設の就労を定着させるには、横のつながりが大切であり、そのために進めているものである。合同入所式や研修については、充実度を増すことができるよう検討していきたい。

曽根委員)

例えば、圏域ごとに実施するなど。来期に向けて詰めていっても良いかと思う。

民谷委員)

～宿題（８５）の説明～

曽根委員)

第三者評価事業を受けているところがそもそも少ない。そのため、受けるところを増やしていくことが大切だということで良いか？

関口委員)

お金がかかることで、足踏みしてしまうところはあるのではないかと思う。

そもそも、第三者評価の信憑性がない。利用者が第三者評価の評価を見て、選択するという効果もない。第三者評価の利用価値があるものにすると良いと思うが、その仕組みが難しいところである。

民谷委員)

～宿題（８８、９５、９６）の説明～

曾根委員)

95について、グループホームの体験事業はサービス報酬の対象になっている。しかし、体験事業ができるグループホームは少ないと思う。そのため、別の視点から対応策がほしいところである。

民谷委員)

～宿題(96、97、165)の説明～

曾根委員)

165について

入札参加資格の要件に障害者雇用率が入っていないのか？

事務局 障害者支援課)

入札審査課、障害者雇用率については雇用労働課が関わっているため、障害者支援課からはお答えできない。

曾根委員)

事実確認がしたい。

うろ覚えだが、東松山市では、入札参加資格に障害者雇用率について入っていた気がする。

埼玉県は全国的に見ても、障害者雇用率については前向きに取り組んでいるため、何かしている可能性がある。

関口委員)

165については、雇用率が紐づいているか、入札参加資格を得ているところの法定雇用率がどの程度なのか併せて知ることができたら良い。

事務局)

県のホームページから、法定雇用率を達成している事業者には5点を加点しているとのことである。優遇措置がなされているということ。

民谷委員)

～宿題(166)の説明～

事務局)

優先調達については、市町村に働きかけている。また、実績も伸びている。



曾根委員)

金額で実績を出していると思うが、他県の実績とも比較する必要があると思う。

民谷委員)

どのようなものが調達できるのか、一覧にして市町村に渡すなど、わかりやすくした方が良いと思う。

事務局)

各障害者就労施設がどのような製品を作ることができるか、どのような労働を提供できるかは市町村にも提供している。他にも商工団体などにも周知している。

曾根委員)

民谷委員の宿題より、「市町村はまだまだのところも多い」とのことだが、どこからの情報か？

市町村ごとの優先調達の発注について比較すると良いと思うが、あるか？

事務局)

そのような情報については、収集している。

市町村によるばらつきについて

大きな施設を持っている市町村は清掃委託のような大きな事業を依頼していることもあるが、小さい市町村だとなかなか繋がりがいいこともある。また、行政規模や地域性の影響もある。

曾根委員)

もしより具体的な数字があれば、今後教えていただきたい。

民谷委員)

～宿題（１６７）の説明～

曾根委員)

労働局だと国の機関になってしまうのではないか。

事務局)

先日、秩父市で障害者に限らないが、合同就職説明会を開催していたため、市町村が実施している可能性もある。

民谷委員)

～宿題（１６８）の説明～

曽根委員)

企業がどのようなスキルを求めているのか把握することなどは、就労移行支援事業所が必死に行っていると思うが・・・。

民谷委員)

～宿題（１７５）の説明～

曽根委員)

農協や商工会議所等への働きかけは誰がすべきということか？

民谷委員)

行政と考える。県か市町村かはわからない。

～宿題（１８１、１８２）の説明～

曽根委員)

１８２については、就労してからのサポートなどを充実させるということか？

民谷委員)

職場で理解してもらえないと定着が難しいため、企業側にもう少し理解してもらうべきと考えている。

曽根委員)

そのために具体的にどうしたらよいか？

民谷委員)

研修をもっと充実させるなど。

曽根委員)

「障害者を理解すること」と「雇用した障害者のＡさんの特性を理解するこ

と」はイコールではないと思う。職場で特に必要なことは後者だと思うため、一般的な研修で障害者の就労定着に繋がるような効果はあまり期待できない気がする。もう少し考えてもらえるとよいと思う。

民谷委員)

～宿題（１８４）の説明～

曽根委員)

社会福祉法人がどのくらい障害者を雇用しているのかについて、データはあるか？

事務局)

データがあるかは所管課に聞いてみないとわからない。

関口委員)

社会福祉法人の中では、社会貢献活動の１つとして、生活困窮者の就職活動を自法人で受け入れるなど様々な活動を行っているところがある。障害者の雇用についても推進しているとのことで、良い取り組みだと思う。

曽根委員)

これについてはもう少し実態を把握した方がよいと思う。

～「第２回障害者施策推進協議会のＢチームに関するメモ」の説明～

（７番目について）グループホームの利用者に関して、埼玉県はワーストクラスであった。埼玉県はグループホームが多いイメージがあるが・・・。

事務局 障害者支援課)

グループホームの整備については進めており、５か年計画を前倒しして、目標を達成している。民間参入が進んでいるというのもある。問題としては、重度障害者がどれだけ入ることができるかというところであるが、新規重点施策として来年度予算を確保できるよう取り組んでいるところである。

ワーストということについては、あまりピンとこない。

関口委員)

データが古いということはないか？

曾根委員)

ないと思う。

～引き続き、メモの説明～

Bチームで検討すべき課題はこのように確認していただいたとおりである。

民谷委員)

1点、グループホームで土・日の帰省は国の制度で条件になっているとあるが、条件ではないと思う。

委員)

そうである。

関口委員)

事業所によっては、職員体制が組めず、土・日は帰省してくださいといったことはある。だが、国の制度ではない。

民谷委員)

事業所に努力してもらい、土・日の体制を作ってもらうことが必要ということ。

関口委員)

土・日は日中支援加算がないため、手薄く職員を配置しているところもある。全体的な報酬体系の構造をどうするかなどが大切。

グループホームについて

職員の質のために、新規事業所は、虐待防止研修や差別解消法研修などを義務として参加するべきである。不適切な対応をしているグループホームも多くある。障害者の地域移行について進められているが、不適切な対応によって、障害者のトラウマの場所になってしまってはいけない。そのため、職員の質についてはとても大切な部分だと思う。

曾根委員)

虐待防止については、虐待防止委員会の設置が義務化されるため、より厳しくなっていくと思う。

関口委員)

日中支援型グループホームについて

市町村の自立支援協議会で日中支援型グループホームが適正に行われているかを評価するシステムがあった方が良いと思う。

事務局 障害者支援課)

本来はもっと早く始めなければならなかったのだが、申し訳ない。

なかなか進んでいかなかった理由としては、自立支援協議会の支援がないと進まないことや、評価するところが市町村か県かなどのやり方を考えなければならぬところがあるから。年度内には評価の基準と手法を作って提供しているよう進めている。

関口委員)

私は市町村が行うのが良いと思っている。量が多いため、県が評価するのはなかなか難しいのではと思う。

事務局 障害者支援課)

担当としては、市町村や法人によって評価が全く異なると、バラバラの結果が出る可能性があるため、県で基準や手法を設けることが必要と考えている。

## 次第2 障害者にとってのeスポーツのあり方について

曾根委員)

eスポーツについて説明をお願いしたい。

事務局)

～eスポーツの説明～

障害者にとってのeスポーツについて、メリットとデメリットを出していただきたい。

関口委員)

活動の場がひとつ増えることはプラス面であると思う。

しかし、eスポーツをする環境を整えることについて、金銭面を考慮すると、誰でもできることではない。金銭的な面でできない人に対して、どのような支

援をするかなどが問題になるのではと思う。

宮野委員)

内容がシューティングや格闘など過激なものがある。どこで線引きをするのが難しいのではという印象がある。

民谷委員)

ゲーム依存、お金の使い過ぎが気になる点である。障害に関わらない問題であると思う。

曽根委員)

ゲーム依存や環境整備、課金の負担については、障害を問わない問題である。オンラインゲームのマイナス面をどう解決していくかが大事だと思う。

関口委員)

そう思う。

環境整備については、屋間のプログラムとして取り入れる。サッカークラブのように、決まった時間にやる。など・・・。

曽根委員)

普通のスポーツとしての競技と考えたとき、基本それぞれが自分で物を用意する。環境整備については、「障害者だから」と考えると、何か違う気がする。

活動の場が広がるということについては、家からも参加できるため、良いと思う。

マイナス面については、「障害者だからマイナスになる」ということではないと思う。そのため、「障害者だから」という視点で考えるのか、「全体から見て」という視点で考えるのか整理が必要だと思う。

宮野委員)

これは、埼玉県主催で、障害者のためのeスポーツ県大会などをいずれ作るということか。

事務局)

まだそこまでイメージはしていない。

宮野委員)

個人個人の障害者に e スポーツを進めていくとかなのか？少し捉え方がわからない。

曾根委員)

オリンピックとパラリンピックで分けているのは、身体上の条件が違うからである。しかし、e スポーツはすべての人がデバイスを通じてプレイするものであるため、e スポーツの場を障害の有無で分ける必要はあるのだろうかと思う。むしろ、よりユニバーサルな場になると思う。

宮野委員)

精神、知的の人は I Q の違いがあるのでは？

曾根委員)

それでも、e スポーツ初心者は、熟練した知的障害者の方よりも下手ということもある。

e スポーツを普及していくことについては、障害のある人の社会参加の場や障害の有無を超えた交流の場になる可能性があるのではと思う。

宮野委員)

健全な組織づくり、形づくりをしていかないと、ただ単に依存症の人が増えるのではと思う。具体的な目標があって、それが生きる目標になるとかであれば、ありだと思う。

関口委員)

e スポーツのプログラムとして、障害者特性に応じた内容のものがあれば、それもありだと思う。今の e スポーツは障害の有無に関わらず、みんなが参加できるものである。その e スポーツを広げていくことにどんな意味があるのか、まだ参加できていない障害者をどうするかなど、いろんなことを考えていかないといけないと思う。

環境整備をすれば、広げていくことに賛成である。

民谷委員)

社会参加の場が増える面を考えると、積極的に進めてもいいと思う。

お金の使い過ぎなどのデメリットを考えると、考慮しなければならないところもある。

曽根委員)

世界的にも e スポーツが促進されているため、〇〇な理由で障害者に対する e スポーツを推進しませんといった答えを出した時、あまり良くないのではと思う。

関口委員)

障害の有無に関係なく、e スポーツを推進するということで良いのではないか。障害者の特別枠を作る必要はないと思う。

曽根委員)

また考えを深めていきたいと思う。本日のワーキングはこれで終わりにする。